



地域を支える 942

全日空、成田空港会社

事前に空の旅を「練習」

発達障害の人が飛行機搭乗体験

自閉症や注意欠陥・多動性障害（ADHD）など発達障害の人を対象に、空港での手続きや飛行機への搭乗を体験してもらうプログラムが今年1月、成田空港（千葉県成田市）で開かれた。全日本空輸と成田国際空港会社が主催。日本発達障害ネットワーク（市川宏伸理事長）がサポートした。

全日空や発達障害ネットワークなどによると、発達障害の代表的なものとして、自閉症やADHDのほか、知的障害、アスペルガー症候群（高機能自閉症）、学習障害（LD）などがある。見た目には分からない場合が多く、予想外のことが発生したときパニックに陥るケースがある。空港や飛行機という特殊な環境下での旅行を諦めがちなのが実情という。

そこで空港や飛行機を実際に利用した事前の「練習」を通して、空の旅になじめるようにするのが狙いだ。参加したのは、公募で集まった東京、群馬、埼玉、千葉、神奈川の5都県の5〜48歳（開催当時）の発達障害の人が17人とその家族が26人。

まず、空港会社の「ご案内カウンター」で、空港全般や搭乗手続きについて質問。次に全日空の「チェックインカウンター」に移動。搭乗手続きを体験した。さらに身に着けた物や持ち物を置いて、エックス線検査を受けるセキュリティチェック（保安検査）に進んだ。

その後は出発ロビーで、飛行機の出発を待った。発達障害の人がパニック状態になった場合に備え、音や光、目線を遮ってクールダウン、ルームダウンできる専用設備「ゴージールーム」に実際に入ってみたり、通常の椅子に取り付けられたシートベルトを締める練習をしたりした。

本番さながらに「ANA2019便」という便名や出発時刻を知らせるアナウンスが流された。

そしていよいよ搭乗ゲートをくぐって飛行機に乗り込む。飛行機の中でも本番と同じく、アナウンスや非常時のガイダンスなどが流れる中、シートベルトを装着し「離陸」。実際に飛行機を走らせたり、飛ばしたりということはなかったが、機長や客室乗務員から飲み物や飛行機のおもちゃ「ぶにゅ丸くんエイトANA」が提供されるなど「飛行」を体験した。おもちゃを握ることで

落ち着く効果もあるという。

また、飛行機のトイレは「シュゴ！」という大きな音とともに水が吸い込まれる。パニックに陥らないように説明して試してみるコーナーも設けられた。

最後は、参加者一人一人に「修了証」が拍手とともに手渡された。発達障害ネットワークの市川理事長は「できるだけ多くの人が飛行機で旅行してほしいし、その先のホテルなどのことも考えている。発達障害の方が普通の方と同じように生活できるのがベストだ」と締めくくった。

終了後、取材に応じた小学3年の木綿健人くん（9）は「楽しかった。飛行機に乗って空を飛べたい」とうれしそう。父親で会社員の基二さん（40）は「練習として非常にいい経験になった」と話した。

イベントを主導した全日空オペレーション品質推進チームの滝天麻衣子さんは「飛行機に乗る上でいきつけになったのではないかな。今後もしも継続して開催していけたらいい。地方で開催してほしいという意見もあるので検討したい」と語った。

【鈴木隆義・成田支局長】

在宅医療患者、最多18万人

病院が困難な患者らの自宅などを医師が訪れる「在宅医療」を受けた推計患者数が2017年に1日当たり約18万1000人になったことが1日、厚生労働省の患者調査で分かった。14年の前回調査より2万3700人増え、統計を取り始めた1996年以降で最多となった。

一方、入院患者数の推計は前回比6200人減の約131万2600人となり、現行の調査方法となった84年以降では最少を更新した。厚労省は、住み慣れた地域で医療や介護を受けて暮らせるようにする政策を進めており、「入院から在宅医療などへの移行が増えている」とみている。

福祉サイドではかなり前より、昼食などの食料の自給、花壇の整備、あるいは一部障害者の就労訓練などのため、農業に取り組んできた。だが近年、障害者が就労および就労訓練として農業生産を行うという、農業と福祉を連携させるいわゆる「農福連携」の取り組みが急速に広がっている。

本稿で取り上げた事例は、この5年ほどの間に取り組みが始まったところであり、いずれも地域の耕作放棄地を再生・管理（あるいは発生防止）の調査は3年ごとを実施。今回は17年10月、無作為抽出した全国1万3594カ所の医療機関を対象に患者数などを調べ、全国状況を推計した。

在宅医療の推計患者数の内訳は、求めに応じた患者の家で診療する「往診」が前回比1万3000人増の約4万4300人、医師が計画的に訪問して診療するなどの「訪問診療」が15000人増の約11万6300人、看護師らによる「医師・歯科医師以外の訪問」が1万2000人増の約1万9600人だった。

また、17年9月中に退院した患者の平均在院日数は2・6日減の29・3日で、84年以降で初めて30日を下回った。

徐々に農地面積を拡大させている。さらに加工や販売にも取り組み、多様な働く場を創出し、高い売り上げや月額賃金の向上に結びつけている。加えて、農家が取り組むことが難しい農作業や販売を行うことで、農業生産者の所得向上にも貢献。行政やJAとの関係を構築し、地域農業を維持・活性化する主体となりつつある。

翻って、こうした農業や地域への貢献に向けた取り組みは障害者の働く意欲、そして生きる意欲を高めることにもつながっている。

障害者にとつて、農業は単に就労や就労訓練の機会となるだけでなく、リハビリテーション、レクリエーション、交流、地域住民の障害者理解などの機会にもなり、自己有用感を高めることにもつながっている。また6次産業化によつて、賃金向上や働く場の創出がさらに進み、地域との一層の連携、地域への一層の貢献が可能となる。つまり、障害者そして障害福祉サービス事業所は、地域を支える大きな役割を果たすことができるという。

農福連携を通じて、福祉サイドも地域も変わり、互いに連携することができるようになれば、多様な人々の活躍できる、支え合える社会を構築することができると信じている。

小児科医のママが教える
離乳食は作らなくてもいいんです。

工藤紀子著
●四六判184頁●本体価格3300円税別

時事通信社